

# 福島県総合計画改定案

## 第 1 章（ふくしまの特性と時代潮流）項目たたき台

### 【編集方針】

#### 1 ふくしまの歴史（あゆみ）

現行計画の構成及び記載内容をベースに、東日本大震災・原子力災害などの事象を追記します。

#### 2 ふくしまの特性

本県の特徴点を整理した箇所です。

現行計画の構成及び記載内容をベースに、東日本大震災・原子力災害の影響などを追記します。

#### 3 時代潮流

本県を取り巻く現在の状況・今後の展望を整理した箇所です。

計画策定の時点（H21.12）から、社会経済情勢は大きく変化していることから、現行計画の構成を参考としつつ、内容を全面的に書き直します。

#### 4 ふくしまの人口と経済の展望

本県の 5～30 年程度先の人口と経済の推移を整理した箇所です。

東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえ、再度推計作業を行います。



1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38

# 福島県総合計画改定案

## 第1章（ふくしまの特性と時代潮流） たたき台

（下線部分は主な追加・修正箇所）

### 1 ふくしまの歴史

- 多極分散型の県土構造の歴史的背景。
- 産業の変遷。
- 東日本大震災、原子力災害、過去の苦難を乗り越えてきた歴史。

### 2 ふくしまの特性

#### （1）特色あふれる県土構造

- 面積：全国第3位、森林面積：県土の約7割。
- 浜通り地方の地勢、気候。
- 中通り地方の地勢、気候。
- 会津地方の地勢、気候。
- 県土の多くを過疎・中山間地域が占めている。

#### （2）多極分散型の県土構造

- 南北方向3本の縦軸、東西方向3本の横軸の結節上に七つの生活圏が形成。
- 南北、東西の各方向での連携軸のさらなる整備が必要。
- 福島市、郡山市、いわき市などでは、都市機能が集積し、雇用圏、商圈が形成。

#### （3）東北圏と首都圏の結節点

- 東北圏に属し、東京から約200km圏の位置、首都圏に隣接。
- 東北圏と首都圏、太平洋側と日本海側の結節点に位置。
- 北関東・磐越地域における連携の動き。

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35

#### (4) 交流を支える社会基盤

- 高速道路、新幹線などの高速交通網、七つの生活圏相互の道路網の整備状況。
- 福島空港、相馬港、小名浜港の整備状況。
- 水力、火力、原子力などの発電所が多数立地、首都圏に対して電力供給県としての役割。
- 原子力政策（エネルギー政策）の見直しの動き。県内全ての原子力発電所の廃炉を求めている。

#### (5) 多様な産業が発展した産業構造

- 県内総生産（製造業、サービス業、卸売・小売業）。
- 製造品出荷額等、製造業の主要な分野。
- 卸売・小売業の年間販売額。
- 農業産出額、林業産出額、海面漁業漁獲量。
- 高等教育機関、試験研究機関（ハイテクプラザなど）の立地状況。
- 東日本大震災と原子力災害による産業への被害。

#### (6) 豊かな自然、地域資源

- 自然公園、多くの源流域、豊かな自然環境。
- 身近に自然を満喫できる地域、田舎暮らし体験、二地域居住の場所として最適。
- 観光レクリエーション施設、食材が豊富、多様な伝統文化、特色ある地域資源。
- 東日本大震災と原子力災害による地域資源への被害。

#### (7) ゆとりある生活環境と温かな県民性

- 利便性とゆとりのある生活環境。
- 地域コミュニティが大切にされ、人々の温かさや絆が息づく。
- 東日本大震災の対応で発揮された本県の県民性と絆。

### 3 時代潮流

#### (1) 人口減少・高齢化

##### 【現在の状況】

- 我が国の人口は、平成 22 (2010) 年 11 月以降減少傾向。高齢者数は増加傾向。
- 本県の人口は、平成 10 (1998) 年 1 月以降減少傾向。高齢者数は増加傾向。
- 人口減少の原因は、県外への人口流出、未婚化、晩婚化、出生数の減少、死亡数の増加など。
- 東日本大震災と原子力災害の影響により、若年層を中心に県外への人口流出が続く。
- 生活圏の中心都市においても、人口流出の傾向。

##### 【今後の展望】

- 我が国では、今後長期間、人口減少・高齢化が進行する見込み。
- 国立社会保障・人口問題研究所による我が国の人口の展望。
- 本県では、当面の間、現役世代を中心に県外への人口流出が続く見通し。
- 本県では、我が国全体の傾向より、人口減少・高齢化の影響は深刻に。
- 原子力災害の収束と安全・安心な生活環境の再生により、県外に流出した人口の帰還が期待される。
- 人口減少・高齢化の影響：過疎化、地域経済の停滞、高齢者を支える仕組みの破綻のおそれ。

#### (2) 世界経済の一体化・多極化

##### 【現在の状況】

- 貿易の自由化、国境を越えた経済活動の拡大により、経済活動の一体化が進行。
- 新興諸国の経済発展、先進国の信用不安により、世界経済の多極化が進行。
- 多国間のサプライチェーンの標準化。
- 本県では、東アジアを中心に貿易や交流の拡大。
- 世界的なコスト競争の結果、先進国では国内産業の空洞化と雇用不安の拡大。
- 米国発の金融危機と欧州発のソブリン危機により、世界的な経済不況が続く。
- 金融派生商品の取引拡大の影響。
- 円高とデフレが企業業績を圧迫。

1 【今後の展望】

- 2 ○ 新興諸国では経済の持続的成長に陰りが見えるものの、今後とも世界経済の一  
3 体化と多極化は進行する見込み。
- 4 ○ 我が国の新成長戦略では、成長分野として環境・エネルギー、健康、アジア、  
5 観光・地域活性化を掲げている。
- 6 ○ 我が国では、購買力の低下のため国内市場は縮小。世界経済は、新興諸国を中  
7 心に市場の拡大。
- 8 ○ 多国籍企業を中心に、国家の枠組みを超えた経済活動の拡大。資金の流動性は  
9 高まる。
- 10 ○ 規制緩和、法人税制、TPP などの経済政策の優劣が、即座に地域経済にまで影  
11 響を与える。
- 12 ○ 我が国では、災害リスク、電力需給不安、環境規制などの企業経営上の制約に  
13 より、企業の海外移転が続く可能性。
- 14 ○ 国際通貨基金（IMF）による我が国のソブリンリスクの見通し。本県でも、信  
15 用不安の懸念。

16  
17  
18 (3) 食料・資源・エネルギー問題に対する関心の高まり

19  
20 【現在の状況】

- 21 ○ 世界では、開発途上国を中心に人口増加の傾向。水不足問題の表面化。
- 22 ○ 人口増加、新興諸国における経済成長や生活水準の向上により、食料、資源、エ  
23 ネルギー資源の需要が増加。
- 24 ○ 多数の国において、生活必需品のインフレにより国民生活が圧迫、社会不安が  
25 表面化。
- 26 ○ 国際連合の推計では、約 9 億人が食料不足に直面。
- 27 ○ 福島第一原子力発電所事故の影響により、一部の国では原子力政策を見直し。  
28 世界的な潮流は原子力推進。

29  
30 【今後の展望】

- 31 ○ 人口増加により、食料、資源、エネルギー資源の需要のさらなる増加が予想。多  
32 くを輸入に依存している我が国では、資源の安定的な確保が課題。
- 33 ○ 食料生産は、地球温暖化や砂漠化の進行により、収穫量の変動が懸念。植物工  
34 場など新たな生産技術が浸透。
- 35 ○ 水不足問題の地球規模の深刻化により、水ビジネスの発展、海水淡水化技術の  
36 進展、農業の水利用効率の進展。
- 37 ○ 世界では、再生可能エネルギーや高度な原子力発電の研究と実用化が進展。
- 38 ○ 我が国では、原子力発電からの脱却が進行。再生可能エネルギーは、現段階で

1 はコスト、安定性、出力量の面で課題。

2 ○ 我が国では、エネルギー資源の輸入量が増加し、貿易収支は赤字基調で推移。

3 ○ 本県では、原子力災害の克服によって、今後とも我が国の食料基地としての役  
4 割が期待。

5 ○ 本県では、脱原発のモデル地域として、再生可能エネルギーの開発が期待。

6 ○ 今後、本県においても計画停電が予想され、県民生活や産業活動への影響が懸  
7 念。

#### 10 (4) 自然災害、原子力災害に対する関心の高まり

##### 11 【現在の状況】

12 ○ 現代社会においても、豪雨、豪雪、地震、津波、噴火などの自然現象によって、  
13 度々犠牲と被害が発生。

14 ○ 東日本大震災（津波）は、観測史上最大の規模であり、甚大な人的被害と経済  
15 的な被害が発生。

16 ○ 物流や情報通信基盤にも被害が発生。

17 ○ 沿岸地域では、多重防御の考え方により、防災・減災対策を推進。

18 ○ 原子力発電は石油危機以降、積極的に導入。地球温暖化の防止に貢献する発電  
19 として評価する動き。放射性廃棄物の管理と処分は、未解決の状態。

20 ○ チェルノブイリ原子力発電所事故・福島第一原子力発電所事故により、原子力  
21 発電のリスクが周知。

22 ○ 本県の原子力発電所では度々トラブルが発生、トラブルの情報は周知されず。

23 ○ 福島第一原子力発電所事故により、多数の県民が避難生活を余儀なくされ、放  
24 射性物質は広範囲に拡散。

25 ○ 県民は放射線被ばくに不安を抱えながら日常生活を過ごす。

##### 26 【今後の展望】

27 ○ 地球温暖化の進行により、自然災害の被害は、より深刻になる可能性。

28 ○ 首都直下地震、東海・東南海・南海連動型地震の発生が予想され、対策が急が  
29 れる。

30 ○ 我が国では、原子力依存からの脱却には時間を要するため、原子力発電所の安  
31 全対策が喫緊の課題。

32 ○ 放射性廃棄物の管理と処分の問題は、解決を先送りできない状況。

33 ○ 本県では、東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災対策及び危機管理対策が  
34 進められる。風評被害は長期化が懸念される。

1  
2 (5) 情報化社会の進展  
3

4 【現在の状況】

- 5 ○ 電子商取引の拡大、電子マネー、モバイルの普及により、日常生活の領域に  
6 ICTが浸透。  
7 ○ 海外からのサイバー攻撃や不正アクセスによる被害が深刻な問題。  
8 ○ 情報伝達手段の多様化（テレビ・新聞・雑誌 → インターネット）。  
9 ○ 様々な業界で、クラウド・コンピューティングが浸透。  
10 ○ インターネット上での情報交換は、世論形成に重要な役割。ソーシャルメディア  
11 を媒体として、社会的な変革が発生。  
12 ○ ソーシャルメディアの台頭と既存のマスメディアの市場の縮小。  
13 ○ 東日本大震災の発生後、ソーシャルメディアは被災地の情報を数多く伝える。  
14 一方で無責任で不正確な情報が流布される。  
15 ○ 情報技術を活用できる層とできない層（情報弱者）の間に、格差が発生。  
16

17 【今後の展望】

- 18 ○ 今後も、ICTは様々な分野に浸透。ユーザーフレンドリーな環境の重要性が高  
19 まる。  
20 ○ 仮想社会における生活や経済活動は、現実社会との関わりを深化させる。  
21 ○ 3D技術の発展などにより、電子商取引は今後とも拡大。小売業を中心に、既  
22 存の産業は業態変化を加速。  
23 ○ 人間型ロボットの開発と実用化が進展、労働集約型の産業において雇用の代替  
24 が進行。雇用市場は、知識集約型の産業が中心に。  
25 ○ クラウド・コンピューティングの浸透によって、ビジネスのプロセスは変化。  
26 ○ サイバー攻撃や不正アクセスの件数や規模の増加、対策の重要性の高まり。  
27 ○ 情報リテラシーの重要性の高まり。  
28 ○ ソーシャルメディアとマスメディアの融合。  
29  
30

31 (6) ライフスタイルの変化  
32

33 【現在の状況】

- 34 ○ 我が国では、生活水準の向上に伴って、ライフスタイルは大きく変化。  
35 ○ 家族形態は、核家族や単身世帯が中心に。家事、育児などの外部化が進行。  
36 ○ 家族それぞれの生活時間が異なることから、家族間のコミュニケーションや繋  
37 がりが希薄化。  
38 ○ 自動車の普及、週末に大型ショッピングセンターでまとめ買いする人が増加。



1 米国型のライフスタイルの浸透。一方で車離れの現象も発生。

2 ○ 平均寿命の伸びにより、活動的な高齢者が増加。一方で、地域社会で孤立化する高齢者の増加。

4 ○ 健康志向の高まり。食生活や運動を意識して生活する人とそうでない人の格差。

5 ○ 地球温暖化など環境問題に対する意識の高まり。環境に配慮した生活を無理なく進める動きが進んでいる。

7 ○ ユニバーサルデザインの考え方に基づいて、全ての人が安心して、快適に暮らすことができるまちづくりが進められている。

#### 11 【今後の展望】

12 ○ 家族の形態は、核家族から単身世帯が中心に。一方で、家族間の繋がりを見直す動きも出てくる。

14 ○ 女性の社会進出の進行、共働き世帯の増加、家事の効率化・省力化の進行。

15 ○ 男性の家事・育児が一般化。

16 ○ 血縁や婚姻関係に基礎を置かない形態の家族の増加。

17 ○ 社会活動や経済活動（生産活動）に積極的に参加する高齢者の増加。

18 ○ 時間に追われる人の増加、日常生活はさらなる効率性とスピードが求められる。

19 ○ 買い物スタイルの多様化（ネットショッピングの一般化、大型商業施設の役割の拡大、地元商店街の役割の再認識）。

21 ○ 健康に配慮したライフスタイルの定着。

22 ○ 環境に配慮したライフスタイルの定着。

23 ○ ユニバーサルデザインの考え方の定着、全ての人にとって暮らしやすい社会に。

#### 26 (7) 分権型社会への移行

##### 28 【現在の状況】

29 ○ 地方分権推進一括法の施行（機関委任事務の廃止など）。

30 ○ 三位一体の改革（地方交付税の削減：5.1兆円、補助金の削減：4.7兆円、税源の移譲：3兆円）

32 ○ 地域主権戦略会議の設置、国の出先機関の原則廃止や国庫補助負担金の見直しなどに関する検討。

34 ○ 第1次および第2次一括法の施行（条例制定権の拡大、都道府県から市町村への権限移譲）。

36 ○ 国と地方の協議の場に関する法律の施行。

37 ○ 広域自治体の在り方、道州制などに関する検討。

1 【今後の展望】

2 ○ 東日本大震災からの復旧・復興過程における地方の自主性・主体性発揮に向け  
3 た仕組みなどの検討。

4

5

6

7 4 ふくしまの人口と経済の展望

8

9

10 (1) 人口

11

12 ※ 推計作業中。

13

14

15 (2) 経済

16

17 ※ 推計作業中。

18

19

20